

中央再保險股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 2851)

公司地址：台北市中山區南京東路 2 段 53 號 12 樓
電 話：(02)2511-5211

中央再保險股份有限公司

民國 108 年及 107 年第三季財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	資產負債表	5
五、	綜合損益表	6 ~ 7
六、	權益變動表	8
七、	現金流量表	9
八、	財務報表附註	10 ~ 77
	(一) 公司沿革及業務範圍說明	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 11
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19 ~ 20
	(六) 重要會計項目之說明	20 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 43
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	44
(十一)	重大之期後事項	44
(十二)	其他	44 ~ 58
(十三)	風險管理	58 ~ 75
(十四)	管理資本之目標、政策及程序	76
(十五)	附註揭露事項	76
(十六)	營運部門資訊	76
(十七)	因給付鉅額保險金之週轉需要之借款	77
(十八)	主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售	77
(十九)	重要訴訟案件之進行或終結	77
(二十)	重要契約之簽訂、完成、註銷或失效	77
(二十一)	資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資 項目、資金額度	77
(二十二)	重要組織之調整及管理制度之重大改革	77
(二十三)	因政府法令變更而發生之重大影響	77
(二十四)	停業單位之相關資訊	77
(二十五)	受讓或讓與其他保險業主要部分營業及資產、負債	77



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001517 號

中央再保險股份有限公司 公鑒：

前言

中央再保險股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依「保險業財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照「保險業財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中央再保險股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳賢儀

會計師

賴宗義



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 39230 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 6 日

中央再保險股份有限公司

資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
11000	現金及約當現金	六(一)	\$ 13,825,352	35	\$ 17,745,305	48	\$ 14,955,881	40
12000	應收款項	六(二)	389,692	1	280,768	1	219,396	1
14110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)						
	融資產		4,291,766	11	1,708,183	5	3,979,277	11
14145	按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四)	13,161,816	34	11,012,551	29	11,142,201	30
14180	其他金融資產	六(五)	-	-	237,199	1	236,653	1
14200	投資性不動產	六(七)	449,095	1	450,678	1	451,282	1
15000	再保險合約資產	六(八)	5,486,541	14	4,216,071	11	4,546,694	12
16000	不動產及設備	六(十一)	201,902	-	204,778	-	205,938	-
16700	使用權資產		669	-	-	-	-	-
17000	無形資產		4,145	-	5,186	-	1,682	-
17800	遞延所得稅資產		11,467	-	27,917	-	43,565	-
18000	其他資產		1,448,390	4	1,401,514	4	1,552,170	4
	資產總計		\$ 39,270,835	100	\$ 37,290,150	100	\$ 37,334,739	100
負債及權益								
21000	應付款項	六(十二)	\$ 415,976	1	\$ 309,813	1	\$ 285,241	1
21700	本期所得稅負債		135,607	1	102,276	-	67,935	-
23200	透過損益按公允價值衡量之金融負債	六(三)						
	融負債		26,086	-	3,655	-	1,458	-
23800	租賃負債		670	-	-	-	-	-
24000	保險負債	六(八)	26,676,965	68	25,565,926	69	25,539,766	69
27000	負債準備		17,339	-	18,789	-	18,891	-
28000	遞延所得稅負債		67,046	-	44,639	-	73,114	-
25000	其他負債		90,952	-	46,816	-	40,902	-
	負債總計		27,430,641	70	26,091,914	70	26,027,307	70
30000	權益							
31000	股本							
31100	普通股	六(十四)	5,903,888	15	5,903,888	16	5,903,888	16
32000	資本公積		300,000	1	300,000	1	300,000	1
33000	保留盈餘							
33100	法定盈餘公積		2,242,647	6	2,032,633	5	2,032,633	5
33200	特別盈餘公積	六(十六)	2,007,590	5	2,002,340	5	1,703,221	4
33300	未分配盈餘		1,331,812	3	1,046,216	3	1,155,670	3
34000	其他權益		54,257	-	(86,841)	-	212,020	1
	權益總計		11,840,194	30	11,198,236	30	11,307,432	30
	負債及權益總計		\$ 39,270,835	100	\$ 37,290,150	100	\$ 37,334,739	100

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：蔡伯龍



會計主管：廖敏如



中央再保險股份有限公司
綜合損益表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
41000 營業收入													
41100 保費收入		\$	3,855,689	95	\$	3,452,481	96	\$	12,986,616	106	\$	11,867,225	105
51100 減：再保費支出		(	245,628)	(6)	(	170,102)	(5)	(	993,313)	(8)	(	864,955)	(8)
51310 未滿期保費準備淨變動	六(八)		179,969	4		163,602	5	(	601,421)	(5)	(	507,060)	(4)
41130 自留滿期保費收入			3,790,030	93		3,445,981	96		11,391,882	93		10,495,210	93
41300 再保佣金收入			65,371	2		47,812	1		231,410	2		218,228	2
41400 手續費收入			5,252	-		2,968	-		14,077	-		9,427	-
41500 淨投資損益													
41510 利息收入			130,680	3		103,472	3		394,621	3		266,765	2
41521 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益			105,102	3	(	58,903)	(2)		251,478	2	(	402,260)	(3)
41550 兌換(損)益		(	34,797)	(1)	(	43,177)	(1)		81,596	1		108,790	1
41570 投資性不動產(損)益	六(七)		5,715	-		5,484	-		17,089	-		15,930	-
41585 投資之預期信用減損損失及迴轉利益	六(四)		99	-	(	657)	-	(	468)	-	(	950)	-
41600 採用覆蓋法重分類之損益	六(三)	(	10,022)	-		91,104	3	(	130,809)	(1)		351,638	3
淨投資損益合計			196,777	5		97,323	3		613,507	5		339,913	3
41800 其他營業收入		(	4,107)	-		224	-		1,132	-		209,898	2
營業收入合計			4,053,323	100		3,594,308	100		12,252,008	100		11,272,676	100
51000 營業成本													
51200 保險賠款與給付		(	2,358,368)	(58)	(	1,962,566)	(55)	(	7,426,441)	(61)	(	6,252,863)	(55)
41200 減：攤回再保賠款與給付			135,633	3		111,162	3		355,923	3		332,833	3
51260 自留保險賠款與給付		(	2,222,735)	(55)	(	1,851,404)	(52)	(	7,070,518)	(58)	(	5,920,030)	(52)
51300 其他保險負債淨變動	六(八)	(	121,862)	(3)	(	401,364)	(11)		121,556	1	(	448,506)	(4)
51500 佣金費用		(	1,101,059)	(27)	(	934,165)	(26)	(	3,703,889)	(30)	(	3,469,217)	(31)
51700 財務成本		(	1)	-		-	-	(	2)	-		-	-
51800 其他營業成本		(	510)	-	(	9,495)	-	(	511)	-	(	14,857)	-
營業成本合計		(	3,446,167)	(85)	(	3,196,428)	(89)	(	10,653,364)	(87)	(	9,852,610)	(87)
58000 營業費用													
58100 業務費用		(	54,635)	(1)	(	61,422)	(1)	(	160,079)	(1)	(	190,029)	(2)
58200 管理費用		(	32,360)	(1)	(	31,537)	(1)	(	98,772)	(1)	(	95,710)	(1)
58300 員工訓練費用		(	908)	-	(	474)	-	(	1,972)	-	(	972)	-
58400 非投資之預期信用減損損失及迴轉利益	十三	(	2)	-		26	-		25	-		16	-
營業費用合計		(	87,905)	(2)	(	93,407)	(2)	(	260,798)	(2)	(	286,695)	(3)
營業利益			519,251	13		304,473	9		1,337,846	11		1,133,371	10
59000 營業外收入及支出			5	-		13	-		259	-		13	-
62000 繼續營業單位稅前純益			519,256	13		304,486	9		1,338,105	11		1,133,384	10
63000 所得稅費用	六(十七)	(	93,589)	(2)	(	70,362)	(2)	(	305,895)	(2)	(	272,732)	(3)
64000 繼續營業單位本期淨利			425,667	11		234,124	7		1,032,210	9		860,652	7
66000 本期淨利		\$	425,667	11	\$	234,124	7	\$	1,032,210	9	\$	860,652	7

(續次頁)

 中央再保險股份有限公司
 綜合損益表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目		附註	1 0 8 年 7 月 1 日			1 0 7 年 7 月 1 日			1 0 8 年 1 月 1 日			1 0 7 年 1 月 1 日			
			至 9 月 3 0 日	金	額 %	至 9 月 3 0 日	金	額 %	至 9 月 3 0 日	金	額 %	至 9 月 3 0 日	金	額 %	
83000	其他綜合損益														
83200	後續可能重分類至損益之項目														
83210	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$	975)	-	\$	6,808	-	\$	27,376	-	\$	42,391	-	
83295	採用覆蓋法重分類之其他綜合損益	六(三)		10,022	-	(	91,104)	(	3)	130,809	1	(	351,638)	(	3)
83280	與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十七)	(	16)	-		22,842	1	(	17,087)	-		60,423	1	
	本期其他綜合損益(稅後淨額)			9,031	-	(	61,454)	(	2)	141,098	1	(	248,824)	(	2)
85000	本期綜合損益總額		\$	434,698	11	\$	172,670	5	\$	1,173,308	10	\$	611,828	5	
每股盈餘															
97500	基本及稀釋每股盈餘	六(十六)	\$		0.72	\$		0.40	\$		1.75	\$		1.46	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：蔡伯龍



會計主管：廖敏如



中央再保險股份有限公司
權益變動表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附	註	普	通	股	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他	權	益					
										法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	採用覆蓋法分類之其他綜合損益	權益總額						
107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日																						
民國 107 年 1 月 1 日餘額			\$5,622,750			\$	300,000			\$	1,754,742	\$	1,827,712	\$	1,360,777	(\$	83,984)	\$	469,475	\$	-	\$11,251,472
修正式追溯調整之影響數			-			-				-		(	68,946)	-	(	469,475)		544,828			6,407	
民國 107 年 1 月 1 日追溯調整後餘額			5,622,750			300,000				1,754,742	1,827,712	1,291,831	(	83,984)	-		544,828			11,257,879		
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利			-			-				-		860,652	-	-	-		-			860,652		
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益			-			-				-		-	36,948	-	(	285,772)	(	248,824)				
本期綜合損益總額			-			-				-		860,652	36,948	-	(	285,772)		611,828				
106 年度盈餘指撥及分配																						
提列法定盈餘公積			-			-				277,891	-	(	277,891)	-	-	-	-	-				
提列特別盈餘公積			-			-				-	6,948	(	6,948)	-	-	-	-	-				
普通股現金股利	六(十六)		-			-				-	-	(	562,275)	-	-	-	-	(	562,275)			
普通股股票股利	六(十六)	281,138				-				-	-	(	281,138)	-	-	-	-	-				
特別盈餘公積迴轉	六(十六)		-			-				-	(	131,439)	131,439	-	-	-	-	-				
民國 107 年 9 月 30 日餘額			5,903,888			300,000				2,032,633	1,703,221	1,155,670	(\$	47,036)	\$	-	259,056			11,307,432		
108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日																						
民國 108 年 1 月 1 日餘額			5,903,888			300,000				2,032,633	2,002,340	1,046,216	(\$	34,755)	\$	-	52,086)			11,198,236		
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利			-			-				-		1,032,210	-	-	-	-	-			1,032,210		
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益			-			-				-		-	21,901	-	-	119,197				141,098		
本期綜合損益總額			-			-				-		1,032,210	21,901	-	-	119,197				1,173,308		
107 年度盈餘指撥及分配																						
提列法定盈餘公積			-			-				210,014	-	(	210,014)	-	-	-	-	-				
提列特別盈餘公積	六(十六)		-			-				-	5,250	(	5,250)	-	-	-	-	-				
普通股現金股利	六(十六)		-			-				-	-	(	531,350)	-	-	-	-	(	531,350)			
民國 108 年 9 月 30 日餘額			5,903,888			300,000				2,242,647	2,007,590	1,331,812	(\$	12,854)	\$	-	67,111			11,840,194		

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：蔡伯龍



會計主管：廖敏如



中央再保險股份有限公司
現金流量表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 1,338,105	\$ 1,133,384
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	6,667	6,839
各項攤提	1,669	1,131
再保險合約資產減損(迴轉利益)損失	(3,819)	19,385
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債評價損益	(412,722)	289,374
利息費用	2	-
利息收入	(408,482)	(288,196)
股利收入	(66,781)	(111,110)
各項準備本期淨變動	479,865	955,566
投資之預期信用減損損失	468	950
非投資之預期信用減損迴轉利益	(25)	(16)
採用覆蓋法重分類之損益	130,809	(351,638)
未實現外幣兌換損益	(105,266)	(120,173)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收款項(增加)減少	(108,788)	70,827
透過損益按公允價值衡量之金融資產(增加)減少	(2,148,430)	1,558,926
按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少	(2,034,407)	(3,562,678)
其他金融資產(增加)減少	237,199	447,709
再保險合約資產(增加)減少	(631,227)	(694,263)
其他資產(增加)減少	(58,611)	(482,861)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付款項增加(減少)	106,163	(124,629)
負債準備增加(減少)	(1,450)	(2,122)
其他負債增加(減少)	44,136	4,592
營運產生之現金流出	(3,634,925)	(1,249,003)
收取之利息	425,304	305,066
收取之股利	61,647	110,588
支付之利息	(2)	-
支付之所得稅	(250,794)	(395,686)
營業活動之淨現金流出	(3,398,770)	(1,229,035)
投資活動之現金流量		
取得不動產及設備	(1,822)	(4,830)
取得無形資產	(628)	(1,891)
取得投資性不動產	(134)	(73)
投資活動之淨現金流出	(2,584)	(6,794)
籌資活動之現金流量		
租賃負債本金償還	(251)	-
發放現金股利	(531,350)	(562,275)
籌資活動之淨現金流出	(531,601)	(562,275)
匯率變動對現金及約當現金之影響	13,002	(18,195)
本期現金及約當現金減少數	(3,919,953)	(1,816,299)
期初現金及約當現金餘額	17,745,305	16,772,180
期末現金及約當現金餘額	\$ 13,825,352	\$ 14,955,881

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：蔡伯龍



會計主管：廖敏如



中央再保險股份有限公司
財務報告附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革及業務範圍說明

中央再保險股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原係公營事業，於民國 57 年 10 月 31 日設立，主要營業項目為承受及轉分財產及人身再保險業務。本公司股票自民國 89 年 7 月 6 日起於臺灣證券交易所上市買賣，民國 91 年 7 月 9 日主要股東財政部依據民營化執行方案轉為民營型態公司，民營基準日為民國 91 年 7 月 11 日，另本公司已取得國際保險業務分公司設立許可證及業務證書，並於民國 105 年 1 月 1 日開業。長榮國際股份有限公司持有本公司 35.13% 股權，且具控制能力，故視為本公司之母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 108 年 11 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本公司評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效之影響如下：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

於適用金管會認可之民國 108 年國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)版本時，本公司將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，相關影響係屬不重大，惟採用不重編比較資訊(簡稱「修正式追溯調整」)，其影響調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

除國際財務報導準則第 17 號「保險合約」外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 17 號「保險合約」取代國際財務報導準則第 4 號並建立企業所發行保險合約之認列、衡量、表達及揭露原則。此準則適用於企業所發行之保險合約（包含再保險合約）、所持有之再保險合約及所發行之具裁量參與特性之投資合約，前提是該企業亦發行保險合約。嵌入式衍生工具、可區分之投資組成部分及可區分之履約義務應與保險合約分離。於原始認列時，企業應將所發行保險合約組合分為三群組：虧損性、無顯著風險成為虧損性及剩餘合約群組。國際財務報導準則第 17 號要求現時衡量模式，於每一報導期間再衡量該等估計。衡量係基於合約之折現及機率加權後之現金流量、風險調整及代表合約未賺得利潤（合約服務邊際）之要素。企業得對部分保險合約適用簡化衡量方法（保費分攤法）。於企業提供保險保障期間及企業自風險解除時認列保險合約群組所產生之收益。若保險合約群組成為虧損，企業立即認列損失。企業應分別列報保險收入、保險服務費用及保險財務收益及費用，並須揭露有關來自於保險合約之金額、判斷及風險資訊。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依據「保險業財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本公司並無子公司，故本財務報告係個別財務報告，由資產負債表、以單一報表方式呈現之綜合損益表、權益變動表、現金流量表及相關附註所組成。
2. 除下列重要項目外，本財務報告主係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
 - (4) 按保險業相關特定法令及函令等提列之各項保險負債及再保險準備資產。
3. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

1. 本公司之財務報告所列之項目係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣衡量。本公司功能性貨幣與財務報告表達貨幣一致均為新台幣。
 - (1) 本公司以功能性貨幣為記帳單位，外幣交易按交易日或衡量日之即期匯率換算成新台幣入帳，其與實際收付時之兌換差異，列為當期損益。
 - (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按報導期間結束日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
 - (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
 - (4) 投資活動所產生之兌換損益除前述外幣非貨幣性資產屬透過綜合損益按公允價值衡量者外表列綜合損益表之「淨投資損益-兌換(損)益」；非屬投資活動所產生之兌換損益則表列其他營業收入或其他營業成本。
2. 本公司國際保險業務分公司之功能性貨幣與財務報告表達貨幣不同，其財務狀況和財務績效以下列方式換算為表達貨幣：
 - (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之即期匯率換算；
 - (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以交易日之即期匯率換算；及
 - (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 約當現金

1. 本公司現金流量表係以現金及約當現金之基礎所編製。
2. 約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：
 - (1)隨時可轉換成定額現金者。
 - (2)價值變動之風險甚小。
3. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(五) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。惟金融資產於且僅於符合下列條件時，本公司得指定為適用覆蓋法之透過損益按公允價值衡量之金融資產：
 - (1)該金融資產適用國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS9」)係透過損益按公允價值衡量，但倘若適用國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS39」)將非以整體透過損益按公允價值衡量；及
 - (2)將金融資產並非就未與國際財務報導準則第 4 號(以下簡稱「IFRS4」)範圍內之合約連結之活動所持有。
2. 本公司對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司於損益認列股利收入。
5. 本公司對被指定適用覆蓋法之金融資產於損益與其他綜合損益間重分類一金額，重分類之金額係下列兩項之差額：
 - (1)對被指定適用覆蓋法之金融資產適用 IFRS9 時報導於損益之金額；
 - (2)倘若對被指定適用覆蓋法之金融資產適用 IAS39 時報導於損益之金額。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本公司對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(七) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款決定整體混合工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

(八) 金融資產減損

本公司於每一資產負債表日，就應收款項、其他金融資產及其他資產-存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者及已信用減損者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 投資性不動產

1. 投資性不動產係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出則以當期費用列支。
2. 不動產可能部分由本公司自用，剩餘部分則用以賺取租金收入或資本增值，若各部分不動產可單獨出售，則自用不動產之部分依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之規定處理，而用以賺取租金或資本增值或兩者兼具之部分，則視為國際會計準則第 40 號「投資性不動產」中之投資性不動產。若各該部分無法單獨出售，且自用部分係屬不重大時，該不動產整體視為投資性不動產。
3. 投資性不動產於處分時，或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時，應予除列。資產除列時，其成本及截至報廢或出售時之累計折舊及累計減損均自帳上轉銷。出售投資性不動產之損益、出租收入及相關費用，列為淨投資損益項下之投資性不動產損益。土地以外之不動產係依估計經濟耐用年限，採直線法計提折舊。不動產之耐用年數為三至六十年。本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

(十) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本公司使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃

合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本公司增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，減除可收取之任何租賃誘因，後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係租賃負債之原始衡量金額，後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十一)租賃

民國 107 年度適用

本公司之出租及承租合約均係營業租賃，租賃所有權之風險及報酬之重大部分實質由出租人保留。若本公司為出租人，則營業租賃涉及之資產列於投資性不動產項下。若本公司為承租人，則不在資產負債表內認列租賃資產。營業租賃之收入及支出分別列為投資性不動產損益及營業費用。

(十二)再保險合約資產

再保險合約資產包括：應收再保往來款項、分出未滿期保費準備、分出賠款準備、分出保費不足準備、分出責任準備及分出負債適足準備。各項再保險準備資產依「專業再保險業財務業務管理辦法」、「保險業財務報告編製準則」及相關規定辦理。

(十三)再保險合約資產減損

公司定期評估再保險合約資產是否已發生減損或無法收回。當客觀證據顯示再保險合約資產於原始認列後所發生事件，將導致本公司可能無法收回合約條款規定之所有應收金額，且上述事件對可從再保險人收回金額之影響得以可靠衡量時，本公司就可回收金額低於再保險合約資產帳面價值之部分，提列減損損失。

(十四)不動產及設備

1. 不動產及設備係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量，土地按公告現值重估增值所提列之土地增值稅準備，則列為遞延所得稅負債。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出則以當期費用列支。
2. 折舊係依下列估計耐用年限，以直線法計提：房屋及建築，三至六十年；電腦設備，三至六年；交通及運輸設備，三至十年；什項設備，三至十

年。

3. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。
4. 不動產及設備報廢或出售時，其成本及相關之累計折舊及累計減損均自帳上予以減除，因而產生之損益，依其性質列為當期之營業外收入及支出。

(十五) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。投資性不動產減損損失及減損迴轉利益表列營業收入項下，不動產及設備減損損失及減損迴轉利益則列為營業外收入及支出。

(十六) 備抵損失

1. 應收款項、其他金融資產及其他資產-存出保證金等債權之減損損失評估，係依金管會認可之 IFRS9 及「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」之規定，予以提列適當備抵損失。
2. 再保險合約資產係依金管會認可之 IFRS4 及「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」之規定，予以提列適當備抵損失。

(十七) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十八) 金融資產及負債之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
 2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。
- 本公司於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十) 再保險合約分類

本公司再保險業務皆依 IFRS4 之規定，對所發行或承接之再保險合約進行分類。

保險合約係指一方接受另一方之顯著保險風險移轉，而同意於未來某特定不確定事件(保險事件)發生致另一方受有損害時給予補償之合約。而無顯著保險風險移轉之合約，非屬保險合約，並以存款會計認列衡量之。

於原始判斷時即符合保險合約定義之再保險合約，在其所有權利及義務消失或到期前，仍屬於保險合約。

(二十一) 保險負債

強制汽機車責任險共保業務係依據「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」規定辦理。

住宅地震險共保業務係依據「住宅地震保險危險分散機制實施辦法」及相關規定辦理。

核能保險係依據「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定辦理。

除上述險種外其餘各險種之各項準備依「專業再保險業財務業務管理辦法」及「保險業財務報告編製準則」相關規定，計算再保分入業務之未滿期保費準備、賠款準備、保費不足準備、責任準備、負債適足準備及其他準備。

特別準備依據主管機關於民國 101 年 12 月 28 日發布施行之「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定，將民國 101 年 12 月 31 日前提列於負債項下特別準備金，繼續提列於負債項下。自民國 102 年 1 月 1 日起，每年新增提存數應以稅後淨額提列於權益項下之特別盈餘公積，另可沖減或收回金額得就提存於負債項下之特別準備金沖減或收回之，如該負債項下之特別準備金不足沖減或收回時，其不足沖減或收回金額，應依國際會計準則第 12 號扣除所得稅後之餘額，得由提存於權益項下之特別盈餘公積之特別準備金沖減或收回之。

上述各項準備中，除長期火災保險之未滿期保費準備係根據長期火災保險未滿期保費準備提存係數表以利率 7.8%進行計算外，餘未採折現方式計算。

(二十二) 負債適足性測試

於報導期間結束日依照中華民國精算學會所頒布相關之精算實務處理

準則，現時估計保險合約未來現金流量，當評估結果顯示已認列保險負債之帳面價值已有不足，則將不足數認列為當期費損。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當年度期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後實際配發金額與估列金額有差異時，則列為發放年度之損益。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，於股東會決議年度認列為費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資

產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在報導期間結束日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一報導期間結束日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六)再保險業務收入

再保險業務收入係經營再保險所獲得之各項保險費，且符合 IFRS4 規定可將保險費認列為收入者均屬之。本公司再保費收入之估計係依據再保險合約的預估保費、分保公司提供資訊以及歷史發展趨勢進行評估。再保險業務之相關收入採權責基礎估列。

(二十七)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及

其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此事項。

(二) 重要會計估計及假設

1. 再保費收入

本公司再保費收入之估計係採用分保公司提供之預估全年度再保費資訊，再依以往年度實際來帳經驗計算各季收入認列之比例，於合約期間按此比例估列再保費收入，待每季取得實際帳單後，沖轉原估計數，以實際帳單數入帳，並考量實際帳與預估帳之差異原因，調整剩餘期間所預估之收入。

2. 賠款準備(表列保險負債)

除政策性保險外，本公司依據分保公司提供之資訊、理賠發展因子、合約型態、保險風險性質、市場資訊與核保理賠判斷等因素推估最終損失率並計提賠款準備。若推估最終損失率之方法與假設改變，可能會重大影響本公司賠款準備之金額。其中已報未付賠款準備係採用逐案估計法估列，剩餘即為未報賠款準備。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
現金：			
零用及週轉金	\$ 127	\$ 124	\$ 118
支票存款	13,078	41,960	16,750
活期存款	2,695,519	5,347,309	4,392,203
約當現金：			
定期存款	<u>11,116,628</u>	<u>12,355,912</u>	<u>10,546,810</u>
合計	<u>\$ 13,825,352</u>	<u>\$ 17,745,305</u>	<u>\$ 14,955,881</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。
3. 本公司將持有不符合約當現金定義之定期存款列報於其他金融資產項下，請詳附註六(五)。

(二) 應收款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收票據	\$ 2,266	\$ 1,257	\$ 2,625
其他應收款	<u>387,458</u>	<u>279,568</u>	<u>216,817</u>
合計	389,724	280,825	219,442
減：備抵損失	(<u>32</u>)	(<u>57</u>)	(<u>46</u>)
淨額	<u>\$ 389,692</u>	<u>\$ 280,768</u>	<u>\$ 219,396</u>

在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司應收款項於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$389,692 仟元、\$280,768 仟元及\$219,396 仟元，相關信用風險資訊及備抵損失變動情形請詳附註十三(一)。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

<u>項 目</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
國內投資：			
上市(櫃)股票	\$ 1,589,303	\$ 525,813	\$ 1,491,154
上市(櫃)特別股	212,232	14,232	14,232
未上市(櫃)股票	166,747	-	-
不動產證券化商品	145,433	170,894	247,461
開放型基金	299,774	100,000	-
強制轉換公司債	-	500,000	500,000
衍生金融工具	25,987	25,114	51,474
國外投資：			
上市(櫃)股票	757,288	483,079	1,373,772
開放型基金	682,352	120,384	120,384
指數股票型基金	244,492	34,788	83,361
衍生金融工具	<u>3,616</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	4,127,224	1,974,304	3,881,838
評價調整	<u>164,542</u>	(<u>266,121</u>)	<u>97,439</u>
合計	<u>\$ 4,291,766</u>	<u>\$ 1,708,183</u>	<u>\$ 3,979,277</u>
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
持有供交易之金融負債			
國內投資：			
非避險之衍生金融工具	<u>\$ 26,086</u>	<u>\$ 3,655</u>	<u>\$ 1,458</u>

1. 本公司承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

<u>衍生金融工具</u>	<u>108 年 9 月 30 日</u>		<u>107 年 12 月 31 日</u>	
	<u>合約金額</u> <u>(名目本金)</u>	<u>契約期間</u>	<u>合約金額</u> <u>(名目本金)</u>	<u>契約期間</u>
換匯合約	\$ 5,973,984	108.04.02~ 109.09.11	\$ 7,295,302	107.10.04~ 108.03.27
遠期外匯合約	706,190	108.07.12~ 109.01.14	827,961	107.07.27~ 108.06.27
期貨交易	517,520	108.09.19~ 108.12.20		

<u>衍生金融工具</u>	<u>107 年 9 月 30 日</u>	
	<u>合約金額</u> <u>(名目本金)</u>	<u>契約期間</u>
換匯合約	\$ 7,308,244	107.08.06~ 107.11.26
遠期外匯合約	1,260,741	107.07.27~ 108.01.31
期貨交易	117,415	107.09.18~ 107.10.30

註：名目本金係依各資產負債表日匯率換算之新台幣仟元表達。

(1)換匯合約

本公司簽訂之換匯合約係為規避國外投資可能因匯率變動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(2)遠期外匯合約

本公司簽訂之遠期外匯交易係為規避國外投資因匯率變動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(3)期貨交易

本公司簽訂之期貨交易係電子類股價指數期貨、台股指數期貨及迷你NASDAQ指數期貨。民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日之期貨保證金餘額分別為\$255,520仟元、\$318,919仟元及\$449,539仟元。

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十三(一)。

4. 本公司自 107 年適用 IFRS9 起，同時選擇採 IFRS4「保險合約」之覆蓋法表達指定金融資產之損益。

(1) 本公司就所發行保險合約相關之投資活動所投資之金融資產中，指定適用覆蓋法之金融資產如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
國內投資：			
上市(櫃)股票	\$ 1,417,441	\$ 377,393	\$ 956,568
上市(櫃)特別股	212,232	14,232	14,232
未上市(櫃)股票	166,747	-	-
開放型基金	299,774	100,000	-
國外投資：			
上市(櫃)股票	560,782	431,757	1,298,962
開放型基金	682,352	120,384	120,384
指數股票型基金	-	34,788	83,361
小計	3,339,328	1,078,554	2,473,507
評價調整	68,187	(62,622)	279,907
合計	<u>\$ 3,407,515</u>	<u>\$ 1,015,932</u>	<u>\$ 2,753,414</u>

(2) 本公司指定適用覆蓋法之金融資產，於損益與其他綜合損益間之重分類之金額說明如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
適用 IFRS9 報導於損益之 利益(損失)	\$ 89,181	(\$ 11,263)
減：倘若適用 IAS39 報導 於損益之(利益)損失	(79,159)	(79,841)
採用覆蓋法重分類之金額	<u>\$ 10,022</u>	<u>(\$ 91,104)</u>
於其他綜合損益之所得稅 (費用)利益	<u>(\$ 211)</u>	<u>\$ 24,204</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
適用 IFRS9 報導於損益之 利益(損失)	\$ 426,080	(\$ 87,145)
減：倘若適用 IAS39 報導 於損益之(利益)損失	(295,271)	(264,493)
採用覆蓋法重分類之金額	<u>\$ 130,809</u>	<u>(\$ 351,638)</u>
於其他綜合損益之所得稅 (費用)利益	<u>(\$ 11,612)</u>	<u>\$ 65,866</u>

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
國內投資：			
金融資產證券化商品	\$ 257,566	\$ 300,000	\$ 300,000
公司債	1,352,456	1,052,555	1,152,808
金融債券	-	-	200,241
政府公債	1,035,988	937,994	941,938
國外投資：			
金融資產證券化商品	806,755	781,137	771,136
公司債	6,860,811	4,979,690	4,495,036
金融債券	3,410,303	3,538,602	3,864,880
政府公債	368,229	364,132	361,833
小計	14,092,108	11,954,110	12,087,872
減：備抵損失	(4,033)	(3,565)	(3,733)
減：抵繳存出保證金	(926,259)	(937,994)	(941,938)
合計	<u>\$ 13,161,816</u>	<u>\$ 11,012,551</u>	<u>\$ 11,142,201</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 102,158	\$ 70,874
減損(損失)迴轉利益	99	(657)
	<u>\$ 102,257</u>	<u>\$ 70,217</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 290,222	\$ 176,720
減損(損失)迴轉利益	(468)	(950)
	<u>\$ 289,754</u>	<u>\$ 175,770</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額(含抵繳存出保證金)分別為\$14,088,075 仟元、\$11,950,545 仟元及\$12,084,139 仟元。

3. 依保險法第一百四十一條之規定，保險公司應按實收資本總額之 15%繳存保證金於國庫，本公司於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日繳存面額分別均為\$900,000 仟元之政府公債於中央銀行作為法定營業保證金。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險請詳附註十三(一)。

(五) 其他金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 237,199</u>	<u>\$ 236,653</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持

有其他金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$0 仟元、\$237,199 仟元及\$236,653 仟元。

2. 本公司往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。
3. 本公司未有將其他金融資產提供質押之情形。
4. 相關其他金融資產信用風險資訊請詳附註十三(一)。

(六) 結構型個體

1. 本公司依國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」之規定，有關未被本公司控制之結構型個體之權益相關資訊如下：

108年9月30日		
結構型個體之類型	帳面價值	性質
不動產證券化商品	\$ 223,491	受託機構藉由發行受益證券以提供投資人參與獲取不動產市場交易、租金與增值所帶來的獲利。
金融資產證券化商品	1,064,257	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。
合計	<u>\$ 1,287,748</u>	
107年12月31日		
結構型個體之類型	帳面價值	性質
不動產證券化商品	\$ 241,544	受託機構藉由發行受益證券以提供投資人參與獲取不動產市場交易、租金與增值所帶來的獲利。
金融資產證券化商品	1,081,062	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。
合計	<u>\$ 1,322,606</u>	
107年9月30日		
結構型個體之類型	帳面價值	性質
不動產證券化商品	\$ 351,170	受託機構藉由發行受益證券以提供投資人參與獲取不動產市場交易、租金與增值所帶來的獲利。
金融資產證券化商品	1,071,061	藉由該結構型個體之資產相關之風險與報酬透過發行債券方式轉嫁予投資人。
合計	<u>\$ 1,422,231</u>	

本公司持有上述未被本公司控制之結構型個體之目的為獲取投資收益。

2. 本公司民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日對未被本公司控制之結構型個體之權益皆帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產項下。自該等個體損失之最大暴險金額即為所持有資產之帳面金額，其投資部位受限合約條款與發行條件而暴露其相對應之市場風險，本公司皆已考量相關市場風險管理方法，

請詳十三(一)說明。

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
108年1月1日			
成本	\$ 411,606	\$ 86,625	\$ 498,231
累計折舊	—	(47,553)	(47,553)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 39,072</u>	<u>\$ 450,678</u>
108年			
1月1日	\$ 411,606	\$ 39,072	\$ 450,678
本期增添-源自後續支出	—	134	134
折舊費用	—	(1,717)	(1,717)
9月30日	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 37,489</u>	<u>\$ 449,095</u>
108年9月30日			
成本	\$ 411,606	\$ 86,759	\$ 498,365
累計折舊	—	(49,270)	(49,270)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 37,489</u>	<u>\$ 449,095</u>
	土地	房屋及建築	合計
107年1月1日			
成本	\$ 411,606	\$ 85,888	\$ 497,494
累計折舊	—	(45,083)	(45,083)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 40,805</u>	<u>\$ 452,411</u>
107年			
1月1日	\$ 411,606	\$ 40,805	\$ 452,411
本期增添-源自後續支出	—	73	73
自預付設備款轉入	—	664	664
折舊費用	—	(1,866)	(1,866)
9月30日	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 39,676</u>	<u>\$ 451,282</u>
107年9月30日			
成本	\$ 411,606	\$ 86,625	\$ 498,231
累計折舊	—	(46,949)	(46,949)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 39,676</u>	<u>\$ 451,282</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 6,641	\$ 6,523
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	926	1,039

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 20,590	\$ 19,762
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	3,501	3,832

本公司基於營業租賃合約認列之租金收入中無屬變動租賃給付。

2. 本公司以營業租賃將投資性不動產出租，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人須提供殘值保證。另，本公司以營業租賃出租之租賃給付到期日分析如下：

		<u>108年9月30日</u>
108年	\$	6,627
109年		18,976
110年		5,048
111年		222
	\$	<u>30,873</u>

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
一年以內	\$ 22,817	\$ 21,219
超過一年但不超過三年	19,188	21,040
	<u>\$ 42,005</u>	<u>\$ 42,259</u>

3. 本公司所持有之投資性不動產之公允價值，係委由外部獨立評價專家依據「不動產技術估價規則」相關規範，以民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日為衡量日，兼採收益法及比較法二種估價技術，以可觀察活絡市場價格為基礎，再依據個別資產之性質、地點及狀況予以推算勘估標的價格，前述衡量日之公允價值分別為\$1,230,515 仟元、\$1,230,515 仟元及\$1,215,163 仟元，屬第三等級公允價值，其收益法之主要假設如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
收益資本化率	1.00%~1.48%	1.00%~1.48%	0.96%~1.60%

4. 上述資產未有提供抵押擔保情事。

(八)再保險合約資產及保險負債

1. 再保險合約資產明細如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收再保往來款項	\$ 3,417,706	\$ 2,797,238	\$ 3,075,911
應收再保往來款項-催收款	26,212	15,453	62,355
再保險準備資產			
分出未滿期保費準備	426,629	317,308	376,292
分出賠款準備	1,210,609	741,703	737,406
分出責任準備	423,199	365,513	363,111
分出保費不足準備	<u>2,009</u>	<u>2,498</u>	<u>3,075</u>
合計	5,506,364	4,239,713	4,618,150
減：備抵損失-應收再保往來款項	(18,369)	(22,179)	(71,456)
減：備抵損失-分出未滿期保費準備	(1,177)	(1,177)	-
減：備抵損失-分出賠款準備	(<u>277</u>)	(<u>286</u>)	-
淨額	<u>\$ 5,486,541</u>	<u>\$ 4,216,071</u>	<u>\$ 4,546,694</u>

(1)本公司之再保險合約資產為未逾期且未減損者，其信用評等資訊如下，該信用評等之評估係針對最終再保險對象予以分析：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
群組1	\$ 40,989	\$ 15,864	\$ 29,027
群組2	918,625	715,209	751,223
群組3	3,713,459	2,892,760	3,069,906
群組4	83,300	121,622	120,226
群組5	4,247	8,849	7,445
群組6	<u>420,539</u>	<u>289,881</u>	<u>331,289</u>
	<u>\$ 5,181,159</u>	<u>\$ 4,044,185</u>	<u>\$ 4,309,116</u>

群組 1：S&P AAA 或其他信評機構相同等級者。

群組 2：S&P AA-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 3：S&P A-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 4：S&P BBB-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 5：未達 S&P BBB-或其他信評機構相同等級者。

群組 6：無評等。

註：無評等之對象多為國內產壽險公司。

(2) 本公司已逾期未減損及已減損之再保險合約資產之餘額及帳齡分析列示如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
超過一個月但不超過三個月	\$ 144,981	\$ 83,631	\$ 214,360
超過三個月但不超過六個月	124,856	84,268	38,520
超過六個月但不超過九個月	47,842	26,302	17,144
超過九個月	7,526	1,327	39,010
	<u>\$ 325,205</u>	<u>\$ 195,528</u>	<u>\$ 309,034</u>

(A) 上述應收再保往來款項之帳齡除於決(結)算時估計之分出入再保業務款項外，係依據入帳日區分。

(B) 上述逾期之應收再保往來款項，係指最終再保險對象已屆清償期而未受清償者，並於清償期屆滿後九個月內轉入催收款項。

(3) 本公司之再保險合約資產備抵損失變動分析如下：

	108年	107年
1月1日	\$ 23,642	\$ 52,079
轉銷呆帳	-	(8)
本期提列	-	19,385
本期迴轉	(3,819)	-
9月30日	<u>\$ 19,823</u>	<u>\$ 71,456</u>

(4) 本公司並未持有任何的擔保品。

2. 保險負債明細如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
未滿期保費準備	\$ 6,337,146	\$ 5,630,654	\$ 5,835,203
賠款準備	15,990,439	15,557,856	15,378,771
責任準備	423,199	365,513	363,111
特別準備	3,877,899	3,956,919	3,909,791
保費不足準備	48,282	54,984	52,890
合計	<u>\$ 26,676,965</u>	<u>\$ 25,565,926</u>	<u>\$ 25,539,766</u>

3. 分出未滿期保費準備及未滿期保費準備變動如下：

	108年	107年
分出未滿期保費準備		
1月1日	\$ 316,131	\$ 326,161
本期提存	426,681	375,736
本期收回	(317,091)	(326,317)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(269)	712
9月30日	<u>\$ 425,452</u>	<u>\$ 376,292</u>

	108年	107年
未滿期保費準備		
1月1日	\$ 5,630,654	\$ 5,270,076
本期提存	6,339,005	5,830,377
本期收回	(5,627,994)	(5,273,898)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(4,519)	8,648
9月30日	<u>\$ 6,337,146</u>	<u>\$ 5,835,203</u>

4. 分出賠款準備及賠款準備明細與變動如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
分出賠款準備			
已報未付	\$ 575,762	\$ 316,873	\$ 303,066
未報	634,847	424,830	434,340
減：備抵損失	(277)	(286)	-
合計	<u>\$ 1,210,332</u>	<u>\$ 741,417</u>	<u>\$ 737,406</u>

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
賠款準備			
已報未付	\$ 5,329,733	\$ 5,301,972	\$ 4,930,330
未報	10,660,706	10,255,884	10,448,441
合計	<u>\$ 15,990,439</u>	<u>\$ 15,557,856</u>	<u>\$ 15,378,771</u>

	108年	107年
分出賠款準備		
1月1日	\$ 741,417	\$ 701,110
本期提存	1,210,609	737,406
本期收回	(741,703)	(701,110)
本期迴轉減損損失	9	-
9月30日	<u>\$ 1,210,332</u>	<u>\$ 737,406</u>

	108年	107年
賠款準備		
1月1日	\$ 15,557,856	\$ 14,668,663
本期提存	15,990,439	15,378,771
本期收回	(15,557,856)	(14,668,663)
9月30日	<u>\$ 15,990,439</u>	<u>\$ 15,378,771</u>

5. 分出責任準備及責任準備變動如下：

	108年				107年			
	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)
分出責任準備								
1月1日	\$ 81,670	CNY	4.475	\$ 365,513	\$ 65,911	CNY	4.577	\$ 301,684
本期提存	16,470			62,809	16,468			64,487
本期收回	(1,131)			(5,123)	(664)			(3,060)
9月30日	<u>\$ 97,009</u>	CNY	4.362	<u>\$ 423,199</u>	<u>\$ 81,715</u>	CNY	4.444	<u>\$ 363,111</u>

	108年				107年			
	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)	外幣 (仟元)	幣別	匯率	新台幣 (仟元)
責任準備								
1月1日	\$ 81,670	CNY	4.475	\$ 365,513	\$ 65,911	CNY	4.577	\$ 301,684
本期提存	16,470			62,809	16,468			64,487
本期收回	(1,131)			(5,123)	(664)			(3,060)
9月30日	<u>\$ 97,009</u>	CNY	4.362	<u>\$ 423,199</u>	<u>\$ 81,715</u>	CNY	4.444	<u>\$ 363,111</u>

上列本期提存金額含外幣兌換影響數。

6. 特別準備

(1) 特別準備明細如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
政策性業務特別準備	\$ 1,296,821	\$ 1,375,841	\$ 1,328,713
危險變動特別準備	2,055,296	2,055,296	2,055,296
異常業務損失準備	525,782	525,782	525,782
合計	<u>\$ 3,877,899</u>	<u>\$ 3,956,919</u>	<u>\$ 3,909,791</u>

(2) 特別準備變動如下：

	108年	107年
1月1日	\$ 3,956,919	\$ 4,150,282
本期提存	-	-
本期收回	(79,020)	(240,491)
9月30日	<u>\$ 3,877,899</u>	<u>\$ 3,909,791</u>

(3)本公司民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日適用及未適用依據金管會民國 101 年 12 月 28 日金管保財字第 10102517491 號令「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、金管保產字第 10102531541 號令「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及金管保財字第 10102517091 號令「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定之影響如下：

	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
	基本每股盈餘			
	本期淨利	(元)	負債總額	權益總額
適用金額	\$ 1,032,210	\$ 1.75	\$ 27,430,641	\$ 11,840,194
未適用金額	1,032,210	1.75	25,213,311	14,057,524
影響數	\$ -	\$ -	(\$ 2,217,330)	\$ 2,217,330

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
	基本每股盈餘			
	本期淨利	(元)	負債總額	權益總額
適用金額	\$ 860,652	\$ 1.46	\$26,027,307	\$11,307,432
未適用金額	860,652	1.46	23,809,977	13,524,762
影響數	\$ -	\$ -	(\$ 2,217,330)	\$ 2,217,330

7. 分出保費不足準備及保費不足準備變動如下：

	108年	107年
分出保費不足準備		
1月1日	\$ 2,498	\$ 5,179
本期提存	2,009	3,075
本期收回	(2,498)	(5,179)
9月30日	\$ 2,009	\$ 3,075

	108年	107年
保費不足準備		
1月1日	\$ 54,984	\$ 39,809
本期提存	48,282	52,890
本期收回	(54,984)	(39,809)
9月30日	\$ 48,282	\$ 52,890

8. 本公司保險負債(不含特別準備)之未來合約現金流量如下：

108 年 9 月 30 日	一年以內	超過一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,776,617	\$ 2,018,922	\$ 4,795,539
賠款準備	8,026,567	5,836,244	13,862,811
責任準備	-	423,199	423,199
保費不足準備	27,955	20,327	48,282

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及

核能保險共計\$3,669,235 仟元)。

<u>107 年 12 月 31 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年</u>	<u>合計</u>
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,428,449	\$ 1,685,474	\$ 4,113,923
賠款準備	7,932,695	5,505,717	13,438,412
責任準備	-	365,513	365,513
保費不足準備	32,457	22,527	54,984

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,636,175 仟元)。

<u>107 年 9 月 30 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年</u>	<u>合計</u>
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,548,594	\$ 1,768,862	\$ 4,317,456
賠款準備	7,832,924	5,436,472	13,269,396
責任準備	-	363,111	363,111
保費不足準備	31,221	21,669	52,890

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$3,627,122 仟元)。

(九) 未適格再保險準備金

1. 未適格再保險合約之摘要內容及相關險別說明如下：

本公司與下列保險公司及保險經紀人簽訂再保險分出合約，其轉再保險承受範圍與本公司再保險合約相同。

<u>保險公司/保險經紀人</u>	<u>簽訂之再保險分出合約險別</u>
華山產物保險股份有限公司	火險、貨物險、內陸運輸險、船體險、汽車險、其他財產險、工程險
SOMPO JAPAN INSURANCE COMPANY (ASIA) PTE LTD	航空險
AXA REINSURANCE COMPANY-FRANCE	航空險
BEST RE (L) LIMITED	火險及其他財產險
SWISS RE FRANKONA RUCKVERSICHERUNGS-AG GERMANY	航空險
ALLIANZ MARINE & AVIATION VERSICHERUNGS AG	航空險
GROUPAMA ASSURANCES & SERVICES	航空險
GROUPAMA TRANSPORT, LE HAVRE	航空險
LE CONTINENT IARD	航空險
MAPFRE INDUSTRIAL SOCIEDAD ANONIMA DE SEG SA	航空險
MILLI REASURANS T.A.S. SINGAPORE BRANCH	火險、工程險、船體險
WILSON RE LIMITED	其他財產險
M.B. BODA REINSURANCE BROKERS PVT. LTD.	火險
COSMOS SERVICES CO., LTD.	火險
INTERLINK INSURANCE & REINSURANCE BROKERS PVT. LTD.	火險
J B BODA INSURANCE SERVICES (L) BHD	火險
GUY CARPENTER & COMPANY LTD.	火險
TRUST INTERNATIONAL INSURANCE AND REINSURANCE COMPANY B.S.C. (C). TRUST RE., LABUAN BRANCH	火險、船體險、工程險

2. 本公司截至民國 108 年及 107 年 9 月 30 日止未適格再保險費支出分別為 \$0 仟元及 \$44 仟元。

3. 未適格再保險準備金明細如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
分出未滿期保費準備	\$ 504	\$ 504	\$ 3,682
分出賠款準備	379	316	912
	<u>\$ 883</u>	<u>\$ 820</u>	<u>\$ 4,594</u>

(十) 金融資產及金融負債之互抵

1. 本公司有從事不符合國際會計準則第 32 號第 42 段互抵條件之衍生金融工具交易，惟有與交易對手簽訂可執行淨額交割總約定或類似協議規範。在交易一方有違約之情事(延滯及無償債能力或破產)下，交易另一方得依協議選擇以淨額交割，惟互抵之相關金額以已認列之金融資產及金融負債總額為限。
2. 本公司可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產及金融負債之相關資訊說明如下：

(1) 金融資產

性質	已認列之 金融資產總額	未於資產負債表 互抵之金融工具	淨額
108 年 9 月 30 日			
衍生金融工具	\$ 29,603	\$ 13,054	\$ 16,549
107 年 12 月 31 日			
衍生金融工具	\$ 25,114	\$ 1,219	\$ 23,895
107 年 9 月 30 日			
衍生金融工具	\$ 51,474	\$ 267	\$ 51,207

註：上述皆帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 金融負債

性質	已認列之 金融負債總額	未於資產負債表 互抵之金融工具	淨額
108 年 9 月 30 日			
衍生金融工具	\$ 26,086	\$ 13,054	\$ 13,032
107 年 12 月 31 日			
衍生金融工具	\$ 3,655	\$ 1,219	\$ 2,436
107 年 9 月 30 日			
衍生金融工具	\$ 1,458	\$ 267	\$ 1,191

註：上述皆帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(十一) 不動產及設備

	土地	房屋及建築	電腦設備	交通及 運輸設備	什項設備	合計
108年1月1日						
成本	\$ 180,796	\$ 91,579	\$ 22,270	\$ 4,861	\$ 4,460	\$ 303,966
累計折舊	<u> -</u>	<u>(75,411)</u>	<u>(16,246)</u>	<u>(4,376)</u>	<u>(3,155)</u>	<u>(99,188)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 16,168</u>	<u>\$ 6,024</u>	<u>\$ 485</u>	<u>\$ 1,305</u>	<u>\$ 204,778</u>
108年						
1月1日	\$ 180,796	\$ 16,168	\$ 6,024	\$ 485	\$ 1,305	\$ 204,778
增添	-	69	1,753	-	-	1,822
處分-成本	-	-	(43)	-	(157)	(200)
處分-累計折舊	-	-	43	-	157	200
折舊費用	<u> -</u>	<u>(2,378)</u>	<u>(1,817)</u>	<u>(243)</u>	<u>(260)</u>	<u>(4,698)</u>
9月30日	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 13,859</u>	<u>\$ 5,960</u>	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 201,902</u>
108年9月30日						
成本	\$ 180,796	\$ 91,648	\$ 23,980	\$ 4,861	\$ 4,303	\$ 305,588
累計折舊	<u> -</u>	<u>(77,789)</u>	<u>(18,020)</u>	<u>(4,619)</u>	<u>(3,258)</u>	<u>(103,686)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 13,859</u>	<u>\$ 5,960</u>	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 201,902</u>

	土地	房屋及建築	電腦設備	交通及 運輸設備	什項設備	預付設備款	合計
107年1月1日							
成本	\$ 180,796	\$ 90,105	\$ 19,770	\$ 4,861	\$ 3,656	\$ 664	\$ 299,852
累計折舊	<u>-</u>	<u>(72,224)</u>	<u>(13,957)</u>	<u>(4,053)</u>	<u>(2,873)</u>	<u>-</u>	<u>(93,107)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 17,881</u>	<u>\$ 5,813</u>	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 783</u>	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 206,745</u>
107年							
1月1日	\$ 180,796	\$ 17,881	\$ 5,813	\$ 808	\$ 783	\$ 664	\$ 206,745
增添	-	147	2,563	-	793	1,327	4,830
重分類	-	1,327	-	-	-	(1,327)	-
轉出至投資性不動產	-	-	-	-	-	(664)	(664)
折舊費用	<u>-</u>	<u>(2,388)</u>	<u>(2,148)</u>	<u>(242)</u>	<u>(195)</u>	<u>-</u>	<u>(4,973)</u>
9月30日	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 16,967</u>	<u>\$ 6,228</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 1,381</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 205,938</u>
107年9月30日							
成本	\$ 180,796	\$ 91,579	\$ 22,333	\$ 4,861	\$ 4,449	\$ -	\$ 304,018
累計折舊	<u>-</u>	<u>(74,612)</u>	<u>(16,105)</u>	<u>(4,295)</u>	<u>(3,068)</u>	<u>-</u>	<u>(98,080)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 16,967</u>	<u>\$ 6,228</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 1,381</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 205,938</u>

上述資產未有提供抵押擔保情事。

(十二)應付款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付再保往來款項	\$ 229,913	\$ 177,465	\$ 86,744
其他應付款	186,063	132,348	198,497
合計	<u>\$ 415,976</u>	<u>\$ 309,813</u>	<u>\$ 285,241</u>

(十三)員工福利

1. 確定福利計畫

- (1)本公司依據「勞動基準法」，訂定員工退休撫卹及資遣辦法，係屬確定福利之退休辦法。依該辦法規定，員工退休金之支付係根據工作年資及退休前6個月之平均薪資計算，工作年資每滿1年給予2個基數，但超過15年之工作年資每滿1年給予1個基數，最高總數以45個基數為限。本公司按月就具有舊制年資員工之薪資總額提撥8%，作為勞工退休準備金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行；民國108年度經綜合評估後已報請台北市政府勞動局核定，自民國108年7月起調降提撥率為2%。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次1年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將一次或分次提撥其差額。
- (2)民國108年及107年7月1日至9月30日暨民國108年及107年1月1日至9月30日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$193仟元、\$317仟元、\$579仟元及\$950仟元。
- (3)本公司於民國108年度預計支付予退休金計畫之提撥金為\$4,011仟元。

2. 確定提撥計畫

- (1)自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按提繳工資6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)民國108年及107年7月1日至9月30日暨民國108年及107年1月1日至9月30日，本公司依上開退休金條例認列之退休金成本分別為\$1,778仟元、\$1,672仟元、\$5,359仟元及\$4,990仟元。

(十四)股本

民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日本公司額定股本皆為\$6,000,000仟元，實收資本額皆為\$5,903,888仟元，每股面額十元。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份

之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。惟依據金管保財字第 10202501991 號函之規定，為強化清償能力與健全公司經營，保險業無虧損者，若擬將其依保險法第一百四十五條之一提列之法定盈餘公積，依公司法第二百四十一條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金者，應依說明檢附相關文件證明其財務業務健全性，於股東會前向金管會申請核准。

(十六) 保留盈餘

1. 盈餘分配及股利政策

依公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，除提付應納稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提出百分之二十為法定盈餘公積，並依規定提列或迴轉特別盈餘公積，加計前期累積未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會通過後分配之。

本公司股東紅利採現金股利及股票股利互相配合方式發放，其中現金股利至少應為股利總額百分之五十。

依保險法規定，法定盈餘公積應提撥至其總額達公司資本總額時為止。法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。另依據金管保財字第 10202501991 號函之規定，申請核准將法定盈餘公積發給現金者，其說明請詳附註六(十五)。

2. 特別盈餘公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
特別準備	\$ 1,865,006	\$ 1,865,006	\$ 1,565,887
未實現重估增值	126,557	126,557	126,557
員工轉型計畫	16,027	10,777	10,777
	<u>\$ 2,007,590</u>	<u>\$ 2,002,340</u>	<u>\$ 1,703,221</u>

- (1) 本公司於民國 107 年度新增提存之特別準備稅後金額為 \$299,119 仟元，已於年度決算時提列於權益項下之特別盈餘公積並不得分派。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，依據民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令及民國 101 年 6 月 5 日金管保財字第 10102508861 號令規定提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。本公司因不動產產生之未實現重估增值依前述函令規定提列特別盈餘公積之金額為 \$126,557 仟元。
- (3) 本公司依民國 105 年 7 月 13 日金管保財字第 10502066461 號令之規定，於分派民國 105 至 107 會計年度盈餘時，就可供分派盈餘，依稅後盈餘 0.5%，提列特別盈餘公積，並自提列特別盈餘公積之次年度起，於協助員工轉型訓練及為維護員工權益而支出費用時，得就相同數額自特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。本公司民國 107 年度

員工轉型計畫經股東會承認後提列特別盈餘公積之金額為\$5,250仟元。

3. 本公司民國 108 年 5 月 29 日經股東會承認對民國 107 年度之盈餘分派現金股利每股 0.9 元，現金股利總計\$531,350 仟元。民國 107 年 5 月 30 日經股東會承認對民國 106 年度之盈餘分派股票股利每股 0.5 元，股票股利總計\$281,138 仟元及現金股利每股 1 元，現金股利總計\$562,275 仟元。

本公司盈餘轉增資案於民國 107 年 6 月 27 日經金融監督管理委員會證券期貨局申報生效，增資配股除權基準日訂於民國 107 年 7 月 31 日。於計算基本每股盈餘時，業已依民國 106 年度盈餘轉增資比例追溯調整之。

前述有關董事會通過及股東會承認盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

4. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(十八)。

(十七)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 92,515	\$ 53,268
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低估數	-	(898)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,074	17,992
所得稅費用	<u>\$ 93,589</u>	<u>\$ 70,362</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 282,046	\$ 231,214
未分配盈餘加徵	229	13,482
以前年度所得稅低估數	1,850	1,351
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	21,770	35,117
稅率改變之影響	-	(8,432)
所得稅費用	<u>\$ 305,895</u>	<u>\$ 272,732</u>

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(\$ 195)	\$ 1,362
採用覆蓋法重分類之其他綜合 損益	211	(24,204)
	<u>\$ 16</u>	<u>(\$ 22,842)</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	\$ 5,475	\$ 8,479
採用覆蓋法重分類之其他綜合 損益	11,612	(81,169)
稅率改變之影響	-	12,267
	<u>\$ 17,087</u>	<u>(\$ 60,423)</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

4. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，所得稅之稅率由 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本公司已就此稅率變動認列相關之所得稅影響。

(十八) 員工福利、折舊及攤銷費用

本公司之員工福利、折舊及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 55,477	\$ -	\$ 51,473
薪資費用	-	47,650	-	44,423
勞健保費用	-	2,921	-	2,790
退休金費用	-	1,971	-	1,989
其他員工福利費用(註1)	-	2,935	-	2,271
折舊費用(註2)	543	1,593	627	1,675
攤銷費用	-	557	-	385

功能別 性質別	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 164,320	\$ -	\$ 156,652
薪資費用	-	140,653	-	134,706
勞健保費用	-	9,631	-	9,398
退休金費用	-	5,938	-	5,940
其他員工福利費用(註1)	-	8,098	-	6,608
折舊費用(註2)	1,717	4,950	1,866	4,973
攤銷費用	-	1,669	-	1,131

截至民國 108 年及 107 年 9 月 30 日止，本公司員工人數皆為 147 人。

註 1：其他員工福利費用包含職工福利及訓練費。

註 2：折舊費用中屬於營業成本者，帳列投資性不動產利益之減項。

1. 依章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不得低於 0.5%及董事酬勞不得高於 1%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞係於章程規定範圍內，依獲利狀況及過去發放之一定比率估列，估列金額分別為\$4,037 仟元、\$2,307 仟元、\$10,406 仟元及\$8,583 仟元；民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日董事酬勞係於章程規定範圍內，依獲利狀況及董事任職期間過去發放經驗估列，估列金額分別為\$975 仟元、\$825 仟元、\$2,925 仟元及\$2,475 仟元，前述金額帳列薪資費用項目。

經董事會通過之民國 107 年度員工酬勞\$10,436 仟元及董事酬勞\$3,900 仟元與民國 107 年度財務報告認列之金額一致，皆採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

七、關係人交易

(一)關係人名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
長榮國際股份有限公司	本公司之母公司
Evergreen Insurance Company Limited	其他關係人
董事、總經理及副總經理等	本公司主要管理階層

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 應收再保往來款項(表列再保險合約資產)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他關係人	\$ 294	\$ 320	\$ 354

2. 其他應付款(表列應付款項)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
母公司	\$ 1,158	\$ 1,234	\$ 1,469

3. 營業收入及成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
其他關係人		
保費收入	\$ 1,234	(\$ 2,154)
再保費支出	(122)	84
佣金費用	(1,153)	(954)
再保佣金收入	(6)	3
保險賠款與給付	881	2,492
攤回再保賠款與給付	119	153
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
其他關係人		
保費收入	\$ 6,031	\$ 11,796
再保費支出	(12)	216
佣金費用	3,694	3,405
再保佣金收入	67	(46)
保險賠款與給付	2,029	3,915
攤回再保賠款與給付	151	444

4. 營業費用

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
母公司		
電腦資訊使用費、股務代理費及印刷費等	\$ 3,308	\$ 3,711
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
母公司		
電腦資訊使用費、股務代理費及印刷費等	\$ 10,570	\$ 11,004

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,911	\$ 6,675
退職後福利	104	113
合計	\$ 7,015	\$ 6,788
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 20,811	\$ 20,306
退職後福利	310	338
合計	\$ 21,121	\$ 20,644

八、質押之資產

詳附註六(四)。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)公允價值資訊

1. 本公司非以公允價值衡量之金融工具之公允價值資訊請詳附註十二(一)11.說明。本公司以成本模式衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(七)。
2. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資及受益憑證等的公允價值皆屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之非屬熱門券之公債、公司債、金融債券及衍生工具等的公允價值皆屬之。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之部分無活絡市場之債務商品、強制轉換公司債、未上市(櫃)股票及投資性不動產等的公允價值皆屬之。
3. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

108年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
非衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 2,389,456	\$ -	\$ -	\$ 2,389,456
上市(櫃)特別股	-	235,400	-	235,400
未上市(櫃)股票	-	-	163,148	163,148
不動產證券化商品	223,491	-	-	223,491
指數股票型基金	246,084	-	-	246,084
開放型基金	1,004,584	-	-	1,004,584
衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 24,426	\$ -	\$ 24,426
遠期外匯合約	-	1,474	-	1,474
期貨交易	-	3,703	-	3,703
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	-	25,002	-	25,002
遠期外匯合約	-	434	-	434
期貨交易	-	650	-	650

107年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
非衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 942,472	\$ -	\$ -	\$ 942,472
上市(櫃)特別股	-	23,870	-	23,870
不動產證券化商品	241,544	-	-	241,544
強制轉換公司債	-	-	237,082	237,082
指數股票型基金	17,895	-	-	17,895
開放型基金	220,206	-	-	220,206
衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 23,584	\$ -	\$ 23,584
遠期外匯合約	-	1,530	-	1,530
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
換匯合約	-	295	-	295
遠期外匯合約	-	3,360	-	3,360

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
上市(櫃)股票	\$ 3,127,311	\$ -	\$ -	\$ 3,127,311
上市(櫃)特別股	-	23,815	-	23,815
不動產證券化商品	351,170	-	-	351,170
強制轉換公司債	-	-	238,034	238,034
指數股票型基金	67,573	-	-	67,573
開放型基金	119,900	-	-	119,900
衍生金融工具				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 45,895	\$ -	\$ 45,895
遠期外匯合約	-	5,548	-	5,548
期貨交易	-	31	-	31
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
遠期外匯合約	-	535	-	535
期貨交易	-	923	-	923

4. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃) 股票	指數股票型 基金	不動產 證券化商品	開放型 基金
收盤價	收盤價	收盤價	淨值

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters商業本票利率平均報價)。
 - (3)當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具及換匯合約，本公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
 - (4)衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
 - (5)針對複雜度較高之金融工具，本公司係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於嵌入式衍生工具之債務工具。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本公司必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(一)9.說明。
 - (6)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - (7)本公司將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本公司信用品質。
- 5.民國108年及107年1月1日至9月30日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日								
	期初餘額	列入損益	列入其他 綜合損益(註)	本期增加		本期減少		期末餘額
				買進 或發行	轉入 第三等級	賣出、處 分或交割	自第三 等級轉出	
非衍生金融工具								
透過損益按公允價值								
衡量之金融資產								
強制透過損益按公允價								
值衡量之金融資產	\$ 237,082	(\$ 70,335)	(\$ 3,599)	\$ 166,747	\$ -	(\$ 166,747)	\$ -	\$ 163,148
107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日								
	期初餘額	列入損益	列入其他 綜合損益	本期增加		本期減少		期末餘額
				買進 或發行	轉入 第三等級	賣出、處 分或交割	自第三 等級轉出	
非衍生金融工具								
透過損益按公允價值								
衡量之金融資產								
強制透過損益按公允價								
值衡量之金融資產	\$327,786	(\$ 89,752)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 238,034

註：強制透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益係採用覆蓋法重分類之損益。

截至民國 108 年及 107 年 9 月 30 日止帳上仍持有之金融資產之未實現評價損益列入當期其他綜合損益及當期損益之金額分別為(\$3,599)仟元及(\$89,752)仟元。

7. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理，另訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產					
未上市(櫃)股票	\$ 163,148	市場法 Black-Scholes模型	市場流動性折價	12.82%	市場流動性折價越低，公允價值越高。
	107年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融資產					
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產					
強制轉換公司債(註)	\$ 237,082	轉換公司債二元 樹股價折現模型	流動性貼水	1.04%	流動性貼水愈低，公允價值愈高。

	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融資產 強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產					
強制轉換公司債(註)	\$ 238,034	轉換公司債二元 樹股價折現模型	流動性貼水	1.58%	流動性貼水愈低， 公允價值愈高。

註：影響強制轉換公司債公允價值衡量項目尚包含可觀察之股票價格。

10. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數向上或下變動 10%/市場利率增加或減少 50 個基點，則對本期其他綜合損益/損益之影響如下：

	108 年 9 月 30 日		107 年 9 月 30 日	
	公允價值變動反應於其他綜合損益		公允價值變動反應於本期損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值衡量之金融資產 強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 16,315	(\$ 16,315)	\$ 529	(\$ 523)

11. 非以公允價值衡量之金融工具之公允價值

除下述金融工具及投資性不動產外，其餘非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收款項、其他金融資產及應付款項)帳面金額均係公允價值之合理近似值。

108 年 9 月 30 日					107 年 12 月 31 日				
	帳面價值	公允價值			帳面價值	公允價值			
		第一等級	第二等級	第三等級		第一等級	第二等級	第三等級	
金融資產									
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 14,088,075	\$ -	\$ 13,899,757	\$ 677,373	\$ 11,950,545	\$ -	\$ 11,087,369	\$ 766,722	
					107 年 9 月 30 日				
		公允價值				公允價值			
		第一等級	第二等級	第三等級		第一等級	第二等級	第三等級	
金融資產									
按攤銷後成本衡量之金融資產					\$ 12,084,139	\$ -	\$ 10,903,553	\$ 985,630	

本公司用以衡量上述金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義請詳附註十二(一)2.，所使用之方法及假設如下：

若有成交或造市者之報價資料者，則以最近成交價格及報價資料作為評估公允價值之基礎。若無市場價值可供參考時，則採用評價方法估計。採用評價方法所使用之估計及假設為現金流量之折現值估計公允價值。

(二) 本公司資產及負債預期於十二個月內或超過十二個月回收及償付之總金額

資產	108 年 9 月 30 日			107 年 12 月 31 日		
	帳面價值	十二個月內	超過十二個月	帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金	\$ 13,825,352	\$ 13,825,352	\$ -	\$ 17,745,305	\$ 17,745,305	\$ -
應收款項	389,692	389,692	-	280,768	280,768	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,291,766	4,291,766	-	1,708,183	1,708,183	-
按攤銷後成本衡量之金融資產	13,161,816	1,016,681	12,145,135	11,012,551	771,983	10,240,568
其他金融資產	-	-	-	237,199	237,199	-
投資性不動產	449,095	-	449,095	450,678	-	450,678
再保險合約資產	5,486,541	4,373,831	1,112,710	4,216,071	3,416,258	799,813
不動產及設備	201,902	-	201,902	204,778	-	204,778
使用權資產	669	-	669	-	-	-
無形資產	4,145	-	4,145	5,186	-	5,186
其他資產	1,448,390	517,994	930,396	1,401,514	328,402	1,073,112
負債						
應付款項	\$ 415,976	415,444	532	\$ 309,813	\$ 308,219	\$ 1,594
本期所得稅負債	135,607	135,607	-	102,276	102,276	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	26,086	26,086	-	3,655	3,655	-
租賃負債	670	240	430	-	-	-
保險負債	26,676,965	14,500,374	12,176,591	25,565,926	14,029,776	11,536,150
負債準備	17,339	-	17,339	18,789	-	18,789
其他負債	90,952	87,451	3,501	46,816	42,856	3,960

		107 年 9 月 30 日		
資產		帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金		\$ 14,955,881	\$ 14,955,881	\$ -
應收款項		219,396	219,396	-
透過損益按公允價值衡量之 金融資產		3,979,277	3,979,277	-
按攤銷後成本衡量之金融資產		11,142,201	1,413,970	9,728,231
其他金融資產		236,653	236,653	-
投資性不動產		451,282	-	451,282
再保險合約資產		4,546,694	3,726,041	820,653
不動產及設備		205,938	-	205,938
無形資產		1,682	-	1,682
其他資產		1,552,170	487,980	1,064,190
負債				
應付款項		\$ 285,241	\$ 285,240	\$ 1
本期所得稅負債		67,935	67,935	-
透過損益按公允價值衡量之 金融負債		1,458	1,458	-
保險負債		25,539,766	14,039,861	11,499,905
負債準備		18,891	-	18,891
其他負債		40,902	37,035	3,867

(三) 自留滿期保費計算明細

108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 3,179,065	\$ 245,628	\$ 2,933,437	(\$ 187,066)	\$ 3,120,503
強制險	676,624	-	676,624	7,097	669,527
合計	<u>\$ 3,855,689</u>	<u>\$ 245,628</u>	<u>\$ 3,610,061</u>	<u>(\$ 179,969)</u>	<u>\$ 3,790,030</u>
107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 2,790,915	\$ 170,102	\$ 2,620,813	(\$ 165,579)	\$ 2,786,392
強制險	661,566	-	661,566	1,977	659,589
合計	<u>\$ 3,452,481</u>	<u>\$ 170,102</u>	<u>\$ 3,282,379</u>	<u>(\$ 163,602)</u>	<u>\$ 3,445,981</u>
108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 11,041,271	\$ 993,313	\$ 10,047,958	\$ 578,314	\$ 9,469,644
強制險	1,945,345	-	1,945,345	23,107	1,922,238
合計	<u>\$ 12,986,616</u>	<u>\$ 993,313</u>	<u>\$ 11,993,303</u>	<u>\$ 601,421</u>	<u>\$ 11,391,882</u>

107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
險別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 9,963,074	\$ 864,955	\$ 9,098,119	\$ 495,465	\$ 8,602,654
強制險	1,904,151	—	1,904,151	11,595	1,892,556
合計	<u>\$ 11,867,225</u>	<u>\$ 864,955</u>	<u>\$ 11,002,270</u>	<u>\$ 507,060</u>	<u>\$ 10,495,210</u>

(以 下 空 白)

(四) 自留賠款計算明細

108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 1,799,060	\$ 135,633	\$ 1,663,427
強制險	559,308	-	559,308
合計	<u>\$ 2,358,368</u>	<u>\$ 135,633</u>	<u>\$ 2,222,735</u>
107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 1,349,532	\$ 111,162	\$ 1,238,370
強制險	613,034	-	613,034
合計	<u>\$ 1,962,566</u>	<u>\$ 111,162</u>	<u>\$ 1,851,404</u>
108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 5,424,166	\$ 355,923	\$ 5,068,243
強制險	2,002,275	-	2,002,275
合計	<u>\$ 7,426,441</u>	<u>\$ 355,923</u>	<u>\$ 7,070,518</u>
107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
險別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 4,087,257	\$ 332,833	\$ 3,754,424
強制險	2,165,606	-	2,165,606
合計	<u>\$ 6,252,863</u>	<u>\$ 332,833</u>	<u>\$ 5,920,030</u>

(五) 強制汽車責任保險資產負債明細表

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
資產			
現金及約當現金	\$ 4,327,479	\$ 4,381,809	\$ 4,324,697
應收再保往來款項	425,852	419,251	418,689
合計	<u>\$ 4,753,331</u>	<u>\$ 4,801,060</u>	<u>\$ 4,743,386</u>
負債			
未滿期保費準備	\$ 1,519,742	\$ 1,496,635	\$ 1,496,158
賠款準備	2,127,353	2,119,169	2,109,100
特別準備	1,106,236	1,185,256	1,138,128
合計	<u>\$ 4,753,331</u>	<u>\$ 4,801,060</u>	<u>\$ 4,743,386</u>

註：本公司民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日
 強制汽車責任保險之現金及約當現金中包含不符合約當現金定義之
 定期存款，列報於其他金融資產金額分別為\$0 仟元、\$145,000 仟元
 及\$145,000 仟元。

(六) 強制汽車責任保險收入成本明細表

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
營業收入		
再保費收入	\$ 676,624	\$ 661,566
未滿期保費準備淨變動	(7,097)	(1,977)
自留滿期保費收入	669,527	659,589
利息收入	3,067	3,568
合計	<u>\$ 672,594</u>	<u>\$ 663,157</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 559,308	\$ 613,034
賠款準備淨變動	17,144	(30,041)
特別準備淨變動	96,142	80,164
合計	<u>\$ 672,594</u>	<u>\$ 663,157</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業收入		
再保費收入	\$ 1,945,345	\$ 1,904,151
未滿期保費準備淨變動	(23,107)	(11,595)
自留滿期保費收入	1,922,238	1,892,556
利息收入	9,201	10,702
合計	<u>\$ 1,931,439</u>	<u>\$ 1,903,258</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 2,002,275	\$ 2,165,606
賠款準備淨變動	8,184	(21,857)
特別準備淨變動	(79,020)	(240,491)
合計	<u>\$ 1,931,439</u>	<u>\$ 1,903,258</u>

十三、風險管理

本公司已訂定風險管理政策及程序準則，以作為推動整合性風險管理之最高指導原則；以有效辨識、衡量、回應及監控全公司所承受之風險，確保全公司風險在設定範圍內，並考量風險與報酬間之合理對價關係，以創造權益最大化價值，及維持良好之自有資本適足比率與允當之清償能力，以健全公司業務之長期經營；本公司並已設置風險管理委員會，負責執行董事會風險管理決策，而獨立於業務單位之外之風險管理單位，則負責日常風險之監控、衡量及評估等執行層面之事務。

本公司整體風險評估之各類風險建置於「風險管理機制」內進行管理，其範圍涵蓋市場、信用、流動性、作業、保險、資產負債配合、新興、洗錢及資恐、及其他等九大類風險；另為進一步提昇策略性風險管理之成效，已運用風險量化模型分析各項業務、財務之風險變動程度，計算風險暴險值(Value at Risk, VaR)與風險調整後資本報酬率(Risk-adjusted Return of Capital, RAROC)，以作為設定經營策略之重要參考依據，且訂定風險胃納及風險容忍度，以作為公司風險控管之基礎；此外，並持續推動各類風險模組電腦化，以繼續提升風險控管之效率。

(一) 金融工具

1. 財務風險管理政策

本公司持有衍生商品以外之金融商品主要包括：現金、約當現金及各項投資。本公司藉由該等金融商品以調節營業資金流量。本公司另持有其他金融資產與負債，如因營業活動產生的應收票據、應收應付再保往來款項及其他應收應付款項等。

本公司另從事衍生商品之交易，主要包含期貨交易、遠匯交易與換匯交易，其目的主要在規避本公司因投資行為產生的股價波動風險及匯率風險。

2. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

本公司投資外幣計價之金融商品，幣別兌換時即承受匯率波動風險。為避免匯價波動影響收益表現，故本公司針對此一部分之投資活動執行換匯交易與遠匯交易避險。

本公司避險工具之條件與被避險項目之條件經自行評估係屬相同，以使避險有效性最大化。

(A) 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣；國際保險業務分公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108 年 9 月 30 日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CAD	3,514	23.412	\$ 82,279
CNY	252,191	4.362	1,100,176
EUR	2,664	33.916	90,359
HKD	23,274	3.959	92,140
ILS	7,462	8.920	66,559
JPY	673,699	0.288	193,855
KRW	4,749,907	0.026	122,882
THB	180,144	1.014	182,591
TRY	27,362	5.467	149,589
USD	420,719	31.042	13,059,969
非貨幣性項目			
CNY	61,147	4.362	266,750
HKD	75,863	3.959	300,327
USD	36,554	31.042	1,134,695
負債			
貨幣性項目			
CNY	164,652	4.362	718,291
EUR	2,406	33.916	81,595
INR	205,708	0.439	90,313
JPY	1,236,238	0.288	355,723
KRW	5,350,097	0.026	138,407
THB	73,721	1.014	74,722
USD	130,459	31.042	4,049,706

107 年 12 月 31 日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
資產			
貨幣性項目			
CAD	3,518	22.585	\$ 79,454
CNY	452,669	4.475	2,025,903
EUR	4,481	35.226	157,856
HKD	50,120	3.924	196,672
JPY	531,616	0.278	148,030
KRW	2,055,537	0.028	56,615
THB	78,889	0.949	74,874
USD	394,698	30.733	12,130,243
非貨幣性項目			
CNY	77,034	4.475	344,761
HKD	18,487	3.924	72,544
USD	5,279	30.733	162,225
負債			
貨幣性項目			
CNY	139,008	4.475	622,127
EUR	1,822	35.226	64,191
INR	300,008	0.439	131,787
JPY	1,482,946	0.278	412,931
KRW	3,763,789	0.028	103,665
USD	83,769	30.733	2,574,464

	107 年 9 月 30 日	
	外幣(仟元)	匯率
資產		帳面金額
貨幣性項目		
CAD	3,502	23.477 \$ 82,228
CNY	416,852	4.444 1,852,344
EUR	4,476	35.525 159,001
HKD	64,883	3.905 253,364
JPY	678,020	0.269 182,663
KRW	3,302,341	0.028 90,952
THB	70,184	0.945 66,302
USD	362,763	30.551 11,082,783
非貨幣性項目		
CNY	134,873	4.444 599,330
HKD	40,250	3.905 157,173
USD	30,383	30.551 928,222
負債		
貨幣性項目		
CNY	152,788	4.444 678,937
EUR	1,625	35.525 57,720
INR	302,024	0.421 127,192
JPY	411,169	0.269 110,753
KRW	4,063,898	0.028 111,925
USD	90,385	30.551 2,761,342

(B) 外匯風險之敏感度分析如下表，係指在未考量匯率避險之衍生工具且其他條件不變之情況下，貨幣性資產及負債其匯率可能發生的合理變動對稅前損益之影響。

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
外幣兌新台幣升值1%	\$ 97,548	\$ 102,957
外幣兌新台幣貶值1%	(97,548)	(102,957)

B. 價格風險

(A) 金融商品易受到總體經濟環境、產業營運狀況、資金流向、央行貨幣政策、消息面等影響，產生價格波動。為規避此風險，本公司於符合保險法第一百四十六條及之一～八所規範資金運用比率限額範圍內，採取多元資產配置之策略，考量當前金融市場之走勢，機動調整各類資產配置之比重，以達分散風險之效能。

(B) 本公司從事換匯及遠匯交易係為規避部分外幣資產之匯率風險，因此匯率變動產生之損益大致會與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。本公司從事台股指數期貨交易之價格風險是來自買賣期貨之風險，每項契約均有公平市價，並於操作時依風險設定停損點，發生之損失應可在預期之

範圍內，故無重大之市場價格風險。

- (C)本公司所投資之國內外權益工具及受益憑證等金融工具，其公允價值受標的權益工具之市價變動的影響。於民國 108 年及 107 年 9 月 30 日，若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日損益及權益之影響如下：

108年9月30日			
	變數變動	稅前損益變動	其他綜合損益 (稅前)變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	上升/下跌1%	\$ 8,547	\$ 34,075
107年9月30日			
	變數變動	稅前損益變動	其他綜合損益 (稅前)變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	上升/下跌1%	\$ 9,364	\$ 27,534

C. 利率風險

利率風險之敏感度分析如下表，係指在其他條件不變下，利率可能發生的合理變動對稅前損益及其他綜合損益之影響如下，此利率風險之衡量僅考量存續期間(Duration)，未考量凸性(Convexity)，相關影響數將與實際值存有落差，惟非屬重大：

107 年 12 月 31 日			
	變數變動	損益變動	其他綜合 損益變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	增加/減少 50個基點	減少340仟元/ 增加342仟元	-
107 年 9 月 30 日			
	變數變動	損益變動	其他綜合 損益變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	增加/減少 50個基點	減少523仟元/ 增加529仟元	-

(2)信用風險

- A. 本公司持有之金融資產，可能面臨之信用風險為交易對手無法履行合約義務之風險及保管機構之營運風險。本公司依保險法第一百四十六條及相關法令規定進行資金運用，交易前需先審慎確認為信用評等相當等級之公司、知名金融機構發行或保證、或取得擔保質物，始得進行，且對同一交易對象之交易金額亦均依法受有嚴格之限制，其最大之信用風險金額為其帳面價值。
- B. 本公司另對短期票券、銀行定期活期存款以及約當現金以外之金融商品皆依保險法第一百四十六條及相關法令規定運用，對同一機構所得投資之金額皆有限額，故並無重大之信用風險顯著集中情形。本公司對於債務工具信用風險之管理，係透過外部機構對債務工具之信用評等、債券之信用品質、地區狀況及交易對手風險以辨識信用風險。本公司對於交易對手之信用評等均確實遵循保險法第 146 條及相關函令與公司內部風險控制制度之規定，債券投資交易對手皆為信用評等具相當等級以上之金融機構及公司。
- C. 本公司承作換匯及遠匯合約之往來對手均為信用良好金融機構，故發生信用風險之可能極小；期貨之交易相對人違約，其損失由期貨經紀商承擔，故本公司期貨交易發生信用風險之可能性極小。
- D. 本公司判斷自原始認列後金融資產信用風險是否已顯著增加之考量指標如下：
- (A)帳列應收款項之應收債券息及按攤銷後成本衡量之債務工具投資：
- a. 投資標的之外部信用評等於資產負債表日為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- b. 投資標的之外部信用評等於資產負債表日為非投資等級，且自原始認列後調降 2 個(含)等級以上時，本公司判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- c. 投資標的之外部信用評等於資產負債表日為非投資等級，且公允價值下跌(相對於成本)30%(含)以上時，本公司判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- (B)應收款項(不含應收債券息)及其他按攤銷後成本衡量之金融資產：
- 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天但未達 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本公司用以判定金融資產為信用減損之指標如下：
- (A)違約，諸如延滯或逾期事項；採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項(不含債券投資)按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約；
- (B)發行人有破產、重整等對公司營運有重大影響之情事。

F. 本公司於對回收金融資產之整體或部分無法合理預期時，沖銷該金融資產之整體或部分。無法合理預期將回收之指標包含：

(A) 追索活動已停止。

(B) 經評估借款人無足夠資產或收入來源以支付積欠款項。

G. 本公司按國際信用評等機構定期公布之信用風險評等資訊(包括前瞻性資訊)、違約機率及違約損失率，以估計帳列應收款項之應收債券息及按攤銷後成本衡量之債務工具投資之預期信用損失，預期信用損失率資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>
應收債券息			
群組1	0.0000%	0.0000%	0.0000%
群組2	0.0000%~0.0276%	0.0000%~0.0345%	0.0000%~0.0345%
群組3	0.0184%~0.1103%	0.0232%~0.1171%	0.0232%~0.1171%
群組4	0.0742%~0.1423%	0.0809%~0.1557%	0.0809%~0.1557%
群組5	-	0.3293%	0.3293%
按攤銷後成本 衡量之債務 工具投資			
群組1	0.0000%	0.0000%	0.0000%
群組2	0.0000%~0.0276%	0.0000%~0.0345%	0.0000%~0.0345%
群組3	0.0184%~0.1103%	0.0232%~0.1171%	0.0232%~0.1171%
群組4	0.0742%~0.1423%	0.0809%~0.1557%	0.0809%~0.1557%

群組 1：S&P AAA 或其他信評機構相同等級者。

群組 2：S&P AA-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 3：S&P A-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 4：S&P BBB-或其他信評機構相同等級以上者。

群組 5：未達 S&P BBB-或其他信評機構相同等級者。

上列各項金融資產總帳面金額之信用風險評等等級資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>
應收債券息			
群組1	\$ 5,041	\$ 10,394	\$ 4,904
群組2	34,808	36,272	26,534
群組3	62,272	53,363	62,475
群組4	4,835	4,672	4,223
群組5	-	7,726	3,945
	<u>\$ 106,956</u>	<u>\$ 112,427</u>	<u>\$ 102,081</u>

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>
按攤銷後成本衡量之債務工具投資			
群組1	1,786,303	1,749,664	1,733,512
群組2	4,776,854	3,917,239	3,473,028
群組3	6,376,524	5,434,750	6,028,679
群組4	<u>1,152,427</u>	<u>852,457</u>	<u>852,653</u>
	<u>\$ 14,092,108</u>	<u>\$ 11,954,110</u>	<u>\$ 12,087,872</u>

上列各項金融資產之備抵損失變動調節如下：

	<u>108年</u>	<u>107年</u>
	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>
應收債券息		
1月1日	\$ 57	\$ 62
本期迴轉	(25)	(16)
9月30日	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 46</u>
	<u>108年</u>	<u>107年</u>
	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>
按攤銷後成本衡量之債務工具投資		
1月1日	\$ 3,565	\$ 2,783
本期提列	<u>468</u>	<u>950</u>
9月30日	<u>\$ 4,033</u>	<u>\$ 3,733</u>

H. 本公司按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率並納入經濟環境對未來前瞻性的考量，以估計應收款項(不含應收債券息)及其他按攤銷後成本衡量之金融資產的預期信用損失。本公司應收款項(不含應收債券息)及其他按攤銷後成本衡量之金融資產皆屬未逾期或逾期不超過 30 天，經本公司評估其信用風險甚低，故未提列備抵損失，其帳面價值總額如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>	<u>按12個月</u>
應收款項(不含應收債券息)	\$ 282,768	\$ 168,398	\$ 117,361
其他金融資產	-	237,199	236,653
其他資產-存出保證金	276,797	340,196	470,816

(3) 流動性風險

A. 本公司以定期存款作為資金調度工具，以滿足營運資金需求。本公司進行投資評估時，均審慎考量該商品於次級市場之流動性，在風險可控制之範圍內，配置部分資金於流動性稍低，但收益率較高之金融商品，但縱於短期內出售，亦應不致發生出售價格重大低於公允價值之流動性風險，且此一部分預期將不於短期內出

售。

B. 本公司所持有之換匯及遠期外匯合約之名目本金通常係用以計算交易雙方應收、應付金額之基礎，非實際交付金額或現金需求，實際結算金額通常遠較名目本金為小，本公司從事台股指數期貨交易屬保證金交易，於交易前已先繳付權利保證金，每日依本公司所建立之未平倉契約部位逐日評價，若需追繳保證金，本公司之資金充裕應足以支應營運所需，故無籌資風險，亦無重大現金流量風險。

C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按報導期間結束日至合約到期日之剩餘期間予以分組進行分析。

(A) 非衍生金融負債

<u>108 年 9 月 30 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年 但不超過三年</u>	<u>合計</u>
應付款項	\$ 415,444	\$ 532	\$ 415,976
存入保證金(表列 其他負債)	1,973	3,501	5,474

<u>107 年 12 月 31 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年 但不超過三年</u>	<u>合計</u>
應付款項	\$ 308,219	\$ 1,594	\$ 309,813
存入保證金(表列 其他負債)	1,457	3,960	5,417

<u>107 年 9 月 30 日</u>	<u>一年以內</u>	<u>超過一年 但不超過三年</u>	<u>合計</u>
應付款項	\$ 285,240	\$ 1	\$ 285,241
存入保證金(表列 其他負債)	1,549	3,867	5,416

(B)以淨額交割之衍生金融負債

108 年 9 月 30 日	三個月以內	超過三個月		合計
		但不超過一年		
換匯合約	\$ 12,298	\$ 12,704	\$	25,002
遠期外匯合約	434	-		434
期貨交易	650	-		650

107 年 12 月 31 日	三個月以內	超過三個月		合計
		但不超過一年		
換匯合約	\$ 295	\$ -	\$	295
遠期外匯合約	2,838	522		3,360

107 年 9 月 30 日	三個月以內	超過三個月		合計
		但不超過一年		
遠期外匯合約	\$ 535	\$ -	\$	535
期貨交易	923	-		923

(二)保險合約風險管理

經評估本公司承保的合約皆屬轉移再保險風險，相關風險之管理程序及方法彙總說明如下：

1. 保險風險之管理目標及政策

保險風險是指由於保險事故發生的頻率、損失幅度及時間不確定性等因素與歷史經驗值差異過大，如可能隨機發生之天然或人為巨災風險，導致實際賠付金額可能超出預期賠付之風險。

本公司承受再保險業務，均依核保處理制度及程序與風險管理相關規範辦理，並藉由內部風險計量模型、外部監理模型、內部控制制度等機制，以有效辨識、衡量、回應及監控保險風險。

(1)承保策略

本公司之再保險組合由涵蓋不同類型之再保險業務及不同國家/地區之業務來源組成，險種類型包括人壽保險與財產保險等相關符合法令規定之各類型保險，而業務發展重點區域以亞洲地區為主。

(2)轉再保險策略

考量本公司財務實力、自留承保能量及業務拓展需要，安排轉再保險以達到提高承保能量、分散風險、平抑自留風險、增加業務競爭力等目的，並透過購買巨災保障降低本公司對巨災的風險暴露，避免個別或多次大額損失可能嚴重衝擊本公司的財務表現。安排轉再保險時會審慎考慮轉再保險人之聲譽及信評等級。

雖然已採行上述各種方式控管保險風險，惟保險事件在性質上具有隨機性，任何年度內事件發生之實際數目及結果，可能與歷史經驗值之統計推估不同。

2. 保險風險集中度

下表分別顯示按業務種類的保費收入及自留保費比重：

業務種類 \ 年度	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	保費收入	自留保費	保費收入	自留保費
國內分入財產再保險業務	64.33%	63.64%	64.81%	64.08%
國內分入人身再保險業務	16.50%	16.91%	19.64%	20.09%
國內分入業務小計	80.83%	80.55%	84.45%	84.17%
國外分入業務	19.17%	19.45%	15.55%	15.83%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

3. 保險風險敏感度分析

本公司民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自留滿期保費收入(不含強制險業務)分別為\$9,469,644 仟元及\$8,602,654 仟元，若本公司整體保險業務之綜合率變動 1%，估計民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日核保損益之影響分別約為\$94,696 仟元及\$86,027 仟元。

4. 理賠發展趨勢

(1)截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	103年度	104年度	105年度	106年度	107年度	108年1月1日 至9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,482,819	\$ 5,067,741	\$ 4,823,223	\$ 4,676,211	\$ 4,930,116	\$ 3,201,317	
第一年後	7,292,566	7,521,055	7,371,808	7,200,462	8,075,210		
第二年後	6,837,791	7,049,813	7,038,930	7,200,513			
第三年後	6,618,827	6,892,499	6,868,829				
第四年後	6,551,918	6,844,822					
第五年後	6,525,195						
累積理賠估計金額	6,525,195	6,844,822	6,868,829	7,200,513	8,075,210	3,201,317	\$ 38,715,886
累積理賠金額	(5,961,028)	(5,955,414)	(6,125,755)	(5,517,424)	(4,112,365)	22,523	(27,649,463)
累積未理賠金額	564,167	889,408	743,074	1,683,089	3,962,845	3,223,840	11,066,423
加：民國102年度以前之累積 未理賠金額							2,796,388
小計							13,862,811
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	31	61,867	395,505	910,103	760,122	2,127,628
於資產負債表認列之金額(表列 保險負債之賠款準備)							\$ 15,990,439

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(2)截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	103年度	104年度	105年度	106年度	107年度	108年1月1日至 9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,218,773	\$ 4,796,487	\$ 4,501,311	\$ 4,427,596	\$ 4,566,834	\$ 2,842,679	
第一年後	6,809,108	7,012,164	6,787,551	6,686,191	7,181,395		
第二年後	6,420,151	6,605,203	6,519,989	6,742,448			
第三年後	6,214,332	6,459,501	6,348,093				
第四年後	6,147,683	6,411,223					
第五年後	6,117,470						
累積理賠估計金額	6,117,470	6,411,223	6,348,093	6,742,448	7,181,395	2,842,679	\$ 35,643,308
累積理賠金額	(5,579,189)	(5,547,372)	(5,648,502)	(5,127,408)	(3,742,317)	(27,352)	(25,672,140)
累積未理賠金額	538,281	863,851	699,591	1,615,040	3,439,078	2,815,327	9,971,168
加：民國102年度以前之累積 未理賠金額							2,681,034
小計							12,652,202
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	31	61,867	395,505	910,103	760,122	2,127,628
減：分出賠款準備之備抵損失							277
於資產負債表認列之金額							\$ 14,780,107

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(3)截至民國 107 年 12 月 31 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	102年度	103年度	104年度	105年度	106年度	107年度	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 5,222,485	\$ 4,482,819	\$ 5,067,741	\$ 4,823,223	\$ 4,676,211	\$ 4,930,116	
第一年後	9,666,215	7,292,566	7,521,055	7,371,808	7,200,462		
第二年後	9,033,742	6,837,791	7,049,813	7,038,930			
第三年後	8,812,908	6,618,827	6,892,499				
第四年後	8,732,883	6,551,918					
第五年後	<u>8,685,930</u>						
累積理賠估計金額	8,685,930	6,551,918	6,892,499	7,038,930	7,200,462	4,930,116	\$ 41,299,855
累積理賠金額	(<u>8,081,943</u>)	(<u>5,917,261</u>)	(<u>5,840,556</u>)	(<u>5,849,020</u>)	(<u>4,202,835</u>)	(<u>513,064</u>)	(<u>30,404,679</u>)
累積未理賠金額	603,987	634,657	1,051,943	1,189,910	2,997,627	4,417,052	10,895,176
加：民國101年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,543,236</u>
小計							<u>13,438,412</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	48,151	290,527	911,528	869,238	<u>2,119,444</u>
於資產負債表認列之金額(表列 保險負債之賠款準備)							<u>\$ 15,557,856</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(4)截至民國 107 年 12 月 31 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	102年度	103年度	104年度	105年度	106年度	107年度	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 4,924,699	\$ 4,218,773	\$ 4,796,487	\$ 4,501,311	\$ 4,427,596	\$ 4,566,834	
第一年後	9,076,191	6,809,108	7,012,164	6,787,551	6,686,191		
第二年後	8,505,546	6,420,151	6,605,203	6,519,989			
第三年後	8,296,211	6,214,332	6,459,501				
第四年後	8,215,613	6,147,683					
第五年後	8,167,665						
累積理賠估計金額	8,167,665	6,147,683	6,459,501	6,519,989	6,686,191	4,566,834	\$ 38,547,863
累積理賠金額	(7,580,192)	(5,538,578)	(5,435,953)	(5,387,549)	(3,898,608)	(424,992)	(28,265,872)
累積未理賠金額	587,473	609,105	1,023,548	1,132,440	2,787,583	4,141,842	10,281,991
加：民國101年度以前之累積 未理賠金額							2,414,718
小計							12,696,709
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	48,151	290,527	911,528	869,238	2,119,444
減：分出賠款準備之備抵損失							286
於資產負債表認列之金額							\$ 14,816,439

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(5)截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司分進業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	102年度	103年度	104年度	105年度	106年度	107年1月1日 至9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$5,222,485	\$4,482,819	\$5,067,741	\$4,823,223	\$4,676,211	\$3,091,783	
第一年後	9,666,215	7,292,566	7,521,055	7,371,808	6,994,844		
第二年後	9,033,742	6,837,791	7,049,813	7,065,974			
第三年後	8,812,908	6,618,827	6,943,399				
第四年後	8,732,883	6,560,601					
第五年後	8,715,169						
累積理賠估計金額	8,715,169	6,560,601	6,943,399	7,065,974	6,994,844	3,091,783	\$39,371,770
累積理賠金額	(8,076,884)	(5,901,834)	(5,816,571)	(5,688,138)	(3,313,959)	59,443	(28,737,943)
累積未理賠金額	638,285	658,767	1,126,828	1,377,836	3,680,885	3,151,226	10,633,827
加：民國101年度以前之累積 未理賠金額							2,635,569
小計							13,269,396
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	58,893	401,806	970,923	677,753	2,109,375
於資產負債表認列之金額(表列 保險負債之賠款準備)							\$15,378,771

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(6)截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	102年度	103年度	104年度	105年度	106年度	107年1月1日 至9月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$4,924,699	\$4,218,773	\$4,796,487	\$4,501,311	\$4,427,596	\$ 2,879,150	
第一年後	9,076,191	6,809,108	7,012,164	6,787,551	6,517,893		
第二年後	8,505,546	6,420,151	6,605,203	6,539,575			
第三年後	8,296,211	6,214,332	6,507,319				
第四年後	8,215,613	6,154,696					
第五年後	<u>8,196,800</u>						
累積理賠估計金額	8,196,800	6,154,696	6,507,319	6,539,575	6,517,893	2,879,150	\$ 36,795,433
累積理賠金額	(7,575,508)	(5,524,012)	(5,413,838)	(5,237,682)	(3,091,531)	86,794	(26,755,777)
累積未理賠金額	621,292	630,684	1,093,481	1,301,893	3,426,362	2,965,944	10,039,656
加：民國101年度以前之累積 未理賠金額							<u>2,492,334</u>
小計							<u>12,531,990</u>
政策性保險賠款準備提存數(註)	-	-	58,893	401,806	970,923	677,753	<u>2,109,375</u>
於資產負債表認列之金額							<u>\$ 14,641,365</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

十四、管理資本之目標、政策及程序

本公司資本管理之主要目標為確保適足之資本與清償能力，以支持公司永續經營，並持續創造股東利益。

實務上，保險業通常以資本適足率衡量公司之資本是否適足。依「保險法」第143條之4規定，保險業自有資本與風險資本之比率不得低於200%。本公司除依「保險業資本適足性管理辦法」之要求，每半年計算一次資本適足率外，亦隨時配合風險管理與營運規劃需要計算之，以掌握資本適足率之動態，並確保能夠符合內外部規範。

依「保險業資本適足性管理辦法」之規定，資本適足率之計算公式為自有資本除以風險資本，而自有資本係指經主管機關認許之資本總額，其範圍包括經認許之權益與其他依主管機關規定之調整項目；風險資本係指依照保險業實際經營所承受之風險程度，計算而得之資本總額。本公司近二年之資本適足率皆達300%以上，符合法令規定。

十五、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
2. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
3. 與關係人間相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
4. 應收關係人款項金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 從事衍生金融商品交易：詳附註六(三)。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

無此事項。

(三)大陸投資及業務資訊

無此事項。

十六、營運部門資訊

本公司僅經營再保險業務，且以公司整體評估績效及分配資源，經辨識本公司僅有單一重要營運部門。

十七、因給付鉅額保險金之週轉需要之借款

無此情形。

十八、主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售

無此情形。

十九、重要訴訟案件之進行或終結

無此情形。

二十、重要契約之簽訂、完成、註銷或失效

除保險業務所需之常態性契約外，無其他重要契約之簽訂、完成、註銷或失效之情形。

二十一、資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資項目、資金額度

無此情形。

二十二、重要組織之調整及管理制度之重大改革

無此情形。

二十三、因政府法令變更而發生之重大影響

無此情形。

二十四、停業單位之相關資訊

無此情形。

二十五、受讓或讓與其他保險業主要部分營業及資產、負債

無此情形。